共育コミュニティ、わかりにくいのはあたりまえ！

橋本市教育委員会　生涯学習課
統括コーディネーター　阪 辻 博 文

阪辻博文氏

7月25日に橋本市社会を明るくする運動主催の講演会において、「橋本市の共育コミュニティについて」というテーマで話したことを、加筆修正した文章を掲載しました。

「教育のガラパゴス」和歌山独自進化の教育政策 ―共育コミュニティ

以前に和歌山大学におられ、現在神戸大学の山下晃一先生が、「和歌山の教育は古く遅れた側面も持ちながらも、優れたところをたくさん残して、独自の進化をとげている、和歌山は教育のガラパゴスだ」という趣旨の発言をされたことがありました。

共育コミュニティは今から10年前の平成20年に和歌山県がうちだして、和歌山県で独自進化を遂げている教育政策なのです。

国において、「学校が様々な課題を抱えているとともに、家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められて」おり、「これからの教育は、学校だけが役割と責任を負うのではなく、これまで以上に学校、家庭、地域の連携協力のもとで進めていくことが不可欠となって」いるために、「学校支援地域本部事業」を平成20年に始めました。

何故、和歌山県が「地域共育コミュニティ推進事業」を同じ年に提起したのでしょうか。これが本日の本題であります。

結論から先に言えば、国の「学校支援地域支援本部事業のお金」を活用して、和歌山県の教育再生、教育基盤の再構築を目指した、県独自の取り組みとしてこの事業が始められました。

何故、「地域共育コミュニティ」なのか！

国が「学校支援地域本部事業」をうたい、県が「教育基盤の再構築」を提起したのでしょうか。

学力・体力の問題、いじめ、不登校、虐待、暴力、コミュニケーション不足の問題等、子どもを取り巻いて、解決を目指して取り組まなければならない問題が山積みされています。

これらの課題は学校だけの取り組みでは解決できません。

学校という「小さな器」にもりきれない、はみだしてきている。社会・地域という「もっと大きな器」の中でしか対応出来ていかないというイメージです。

九十年代中頃、第十五期中教審答申「二十一世紀を展望した我が国の教育の在り方について」が出され、学校の拡充よりも学校と家庭・地域社会の一体化に力点をおいて、学校の責任を相対化したという意味で、明治期以降の公教育成策を転換させました。国は学校教育の行き詰まりを打開するために、学校の社会化をはかるとともに、学校

わかやま住民と自治
発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9　太田ビル203号
TEL･FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp　2018年9月号
2018年8月25日発行　第301号　（月300円）

目　次

共育コミュニティ、わかりにくいのはあたりまえ！
橋本市教育委員会　生涯学習課　統括コーディネーター　阪辻　博文 …… 1
地域・地域農業を元気にしよう!!　販売専門農協の取り組み
～地域から日本の農業をかえよう～
紀ノ川農業協同組合　味村　妃紗 …… 4
30数年ぶりに参加した「第60回」自治体学校
和歌山県地域・自治体問題研究所　事務局　西岡　敏 …… 7

を支える社会的基盤の再構築（社会の学校化）へと教育政策の関心を移行させたのでした。

その後の教育基本法改正、「学校・家庭・地域」の連携、相互協力の明記へと続いていきます。

「地域共育コミュニティ」の特徴―継続、対等、双方向、話し合い―

国のこの手の補助事業はだいたい３年で終わってしまい、あとは必要と思うなら、地方自治体で必要予算をくんでやりなさいとなる訳です。

講演の会場風景

「学校・家庭・地域の連携」の課題、「教育基盤の構築」は、長年追求し続けてきたことで、実現し難いことなのです。３年やそこらで終わる事業ではダメな訳であります。

和歌山県は国の委託補助金を使うが、３年で終わらないことを前提に取り組みを始めました。

国の言い方の「学校支援」は地域が学校を支援する、一方通行のイメージが強いのに対して、「地域共育コミュニティ」は学校と地域は対等の立場で、双方向に支え合い、ウインウインの関係を目指すものです。

そして、子どもと保護者、教職員、地域がそれぞれの願いや要求、問題意識を出し合い、共有し合うための、話し合いを大事にした取り組みです。「さまざまな立場や視点」を認めて、こだわらない進め方が提案されました。共育コミュニティのわかりにくさの一因にもなっていることですが、行政側がこの曖昧さを認めたことは、「社会教育の自由性」の観点から、重要な意味を持つものです。

地域の教育力とは？ 地域の活気と密な家庭・人間関係

私は昭和27年生まれで、小学、中学時代が日本社会が大きく変わった、高度経済成長でした。生まれ住んでいた所は２５０戸ほどの小さな村でしたが、食料品店、雑貨屋、衣料品店、駄菓子屋、精米店、たばこ店、お好み焼き屋など小売店が結構ありました。また小中学校への通学路も、当時の橋本の中心街であった、上本町下本町は商店がたち並び、活気がありました。

駅前の食堂のショーウィンドウの美味しそうな陳列料理をながめて、「おおきくなって、金儲けして、腹一杯食べるんや」と思いながら通学していました。

小学６年の東京オリンピックの時に家にテレビが入ったのですが、それまでは裕福な近所の家にたくさんの人が寄り集まって、当時の人気のあった大相撲、力道山やブラッシーのプロレスリング、「隠密剣士」などの人気番組を見ました。

また、個人の持ち風呂が徐々に増えてきた時代で、たいがいは橋本駅前のお風呂屋に行っていたのですが、近所の家にもらい湯に行ったり、私の家に風呂が出来てからは近所に人がもらい湯に来てました。

隣近所とは食べ物のやりとりがあったり、隣の家族の海水浴遊びに連れて行ってもらったり、密な近所づきあいの中で育てられました。

異年齢の子ども集団と群れ遊び

村の多くの子どもが、お寺の境内を拠点に二組に分かれて「ツキ」という鬼ごっこゲームをしました。村中だけではなく山の中を暗くなるまで走って逃げ回る、ダイナミックな遊びでした。

橋本小学校の地域・班別対抗ソフトボール大会に備えての練習が圧巻でした。夏休み、地域の主立った男の子も女の子も、壊れたウバメガシの生け垣の間を通って、橋本高校に集合。もちろん無断借用。大人の指導者はいなくて、中学生のガキ大将が指導。水を飲ませない厳しい練習でした。

放課後や休みの日、近所の子どもが集まって、稲の刈り後の田んぼや道路、ちょっとした広場で「３かくベース・ゴムボール」の野球をして遊んでいました。

今ならスポーツ少年団の中でしか身につけられない野球やソフトボールの技術が異年齢集団の遊びの中で磨かれたのです。

学校と地域の連携で子どもを育てる―地域子ども会―現在では絶滅危惧種

また、子ども会活動が活発な地域、時代でした。家の近くに「こども会館」があり、小学校の先生や地域の方のお世話で、「勉強」や遊び、話し合い、川遊び、キャンプファイヤーなど、様々な体験をさせてもらいました。地域のある方が私たち子どもに語った怪談話（橋本高等女学校にまつわ

る有名な話）は今も覚えており、アレンジして私の「持ちネタ」になっています。

この、地域のつながりの力を核に、学校と地域の連携で子どもを育てる地域子ども会が、今では「絶滅危惧種」になっています。

橋本市子ども会連絡会（橋子連）加盟の子ども会が最高時86単位あったのが、今年度で14単位に激減しており、ここ数年以内に限りなくゼロになると危惧されています。これが「地域の教育力」の弱化、劣化を表す指標となっています。

講演中の筆者

「働く所がいっぱいある」、やる気をあと押しする力に！

私も小学3～4年ぐらいからそろばん、書道、学習塾に通い始めました。「勉強だけできればよい子」という雰囲気が家庭でも強まり、「一生懸命勉強して、ええ大学に行って、ええ会社に入る」「親父のように土方をしない」という母親の言葉が私の目標になりました。

橋本にも南海電鉄、関西電力のような民間大企業、国鉄、専売公社、電電公社があり、学校の先生の仕事があり、もっと身近に建設会社や織物会社、小商店があって働く所がいっぱいありました。

「勉強してええ会社に」、「勉強が出来なくても社会に出て頑張れば」、矛盾するどちらの気持ちも同時にもっていました。

当時の高度経済成長社会のふところの深さのようなものがあって、その中で育てられたと思います。

地域・社会の教育力とは先に「マイヒストリー」で述べたこと、「異年齢集団の群れ遊び」「地域の活気」「家庭と家庭、人と人の密な関係」「社会経済状況の有り様」など、複合的なもの、総合されたものだと思います。

学校教育は子どもの成長発達にとって、大きな役割を果たしていることは事実ですが、こういった豊かな社会の教育力と相乗効果を発揮して有効に機能することともう一つの事実です。

橋本市の共育コミュニティの取り組みは継続、進行形です

県からの提起を受けて、平成20年に高野口地域に共育コミュニティ本部設立をかわきりに、翌年に学文路・清水地域、26年紀見東中学校区、28年隅田中学校区、今年度30年に山田地域、橋本地域、紀見北中学校区に本部が立ち上がり、橋本市全域を共育コミュニティ本部がカバーすることになりました。

学校・園・社会教育機関からの代表者と地域住民関係者とで定期的に会合をもって、情報を交換し話し合って、取り組みを決めます。本部の構成、運営方法や取り組みは地域・地区の実情に応じて違いがあります。

この共育コミュニティの取り組みのキーパーソンはコーディネーターと呼ばれ、学校・家庭・地域の求めるニーズを受け止め、それぞれの思いを「翻訳」しながら、「協働」という対等な関係で活動を生み出していく役割を担っています。

橋本市行政からの大きな後押しがあって、コーディネーターが発足当初の二名から今年度11名になっています。

コーディネーターは社会教育法において、「地域学校協働活動推進員」と位置づけられ、その果たす役割も大きなものがありますが、それに見合う「待遇改善」と「コーディネーター論」の深化豊富化が今後の課題です。

地域は「宝の山」、やっとスタートラインに

教育基盤の再構築を目指す共育コミュニティの取り組みは、学校と地域が本来もっていた大切なものを「取り戻す」営みです。時計の針は逆に回りませんし、過去の姿に戻ることは出来ません。

科学技術のめざましい進展と社会状況の激変のなかで、「取り戻す」という営みは単なる「回帰」ではなくて、大変大きなエネルギーと長い時間を要する「創造」の営みです。

地域は、豊かな経験を蓄積し、「やる気」いっぱいの人たちがいる「宝の山」です。

園や学校と地域住民の願いと要求、問題意識を共有するために話し合う共同学習と一致点に基づく共同実践を一つ一つ積み重ねること、この大道を歩むしか目標には到達しません。

橋本市のすべての地域を網羅した7つの地域共育コミュニティ本部が出そろい、その体制が整った今、やっとスタートラインに立ったところです。

地域・地域農業を元気にしよう!!
販売専門農協の取り組み
～地域から日本の農業をかえよう～

紀ノ川農業協同組合　味　村　妃　紗

味村妃紗氏

私たち紀ノ川農業協同組合（以下、紀ノ川農協）は、和歌山県全域をエリアとする金融や共済を行わない農産物の販売のみを行う専門農協です。農協というとＪＡを想像される方も多いと思います。実はＪＡグループに属さない生産者達で立ち上げた農協があります。それが紀ノ川農協です。

和歌山県は、日本国内を見ても有数の果樹、野菜の産地です。しかし、そんな全国有数の産地でも農業の担い手は少なく、15歳～29歳の和歌山県の基幹的農業従事者は、基幹的農業従事者の約１％です。さらに近年和歌山県の人口は１００万人をきり、２０５５年には約40％減少する推計値も報告されています。そんな中で、「食」を守る農業をどう守り、どう次の世代につなぐかが急務の課題になっています。

紀ノ川農協では、去年からこれらの課題をなんとかしようと、『地域づくり・担い手づくり』プロジェクトをスタートしました。

農業には、多面的機能があります。

田や耕作された畑は農産物を栽培する以外に、雨水の一時貯蔵場所であり、土砂崩れを防ぐ役割があるのです。そして農業と伝統文化は深いつながりがあり、五穀豊穣を願いお祭りが行われて、それに伴い文化が継承されてきました。

一言に農業といっても、農業の担う役割は単なる生業としての農業だけではなく、とても大きいのです。

ただそれらを担う担い手が今少なくなっており、集落の共同作業（水路清掃や農道整備、用水の管理など）がままならなくなってきているという現実があります。

そんな農業の担い手を育てるとき、地域というのは大きな役割をもっています。

いくら若いやる気のある新規就農者が１人集落でがんばっていても、まわりの人が地域に対して諦めていると、その地域はなかなか元気になりません。

農業の担い手づくりと地域づくりは、同時進行で行っていくことこそが担い手を育てる早道につながるのです。そのため、紀ノ川農協では、担い手づくりと併せて地域づくりも行っています。

地域づくり

紀ノ川農協が設立した当時、地域住民の方を対象に聞き取り調査を行いました。

その結果、当時の経営陣が考えた紀ノ川農協の方針の一つに「地域の発展なくして、紀ノ川農協の発展なし」があります。

地域の発展とともに、紀ノ川農協も発展してきました。地域の課題解決が、次の世代の農業を創ると考えています。現在和歌山県内３地域で地域づくりをスタートしています。

はじめにスタートしたのは古座川町の七川地域です。はじめた当初はもう遅いという声もありました。しかし、地域づくりを進めていく上で１００年先の展望を模索するようになりました。地域づくりに終わりはなく、まだまだスタートしたばかりですが、地域づくりに取り組んでいる方を見ると、難しい課題にぶつかっていても、とても輝いているし、魅力的です。そんな人達のまわりにまた人が集まり、地域というのは元気になっていくと思います。

地域づくりというのは人を育てる場でもあると思います。近年ＩＴ技術などが急速に発展するなか、今まであったちょっとしたご近所づきあいであったり、面と向かって話をする機会が減ってきていると感じます。

最近は、自分の思いなどを話する機会が少なく、誰かと本気で議論したり、頼りにされるという機会が減ってきているのかもしれま

せん。地域のなかでそういった経験をすることにより、人間力が培われていき、次世代の地域のリーダーが育っていくのだと思います。

また地域づくりの中には、耕作放棄地・再生プロジェクトがあります。

これは、耕作を放棄された農地を再生し、少しでもその取り組みがまわりの意識を変えていけたらというところからスタートしています。

去年和歌山県紀の川市麻生津地域（もともと貯蔵みかんの産地）の耕作放棄地になっていた園地を再生するイベントを企画し、ホームページやＳＮＳを活用し、有志を広く募りました。またその中では、これから農業をしたいという方の体験の場としても位置付け、一緒に草刈り機やチェーンソーの使い方を学べる場にしました。

消費者、生産者の新たな交流

回を追うごとに有志の方は増え、農業をしたいという方も来てくれるようになりました。

その取り組みを知り、支援していただけるお取引先さまもでてきました。

大阪いずみ市民生活協同組合さまは、組合員さん、職員さんに呼びかけ、ボランティア登録がはじまっています。これは今までの生産者と消費者の単なる交流のようにイベントを企画し、消費者の方の関心の高い収穫などの作業だけの募集を募る形ではなく、事前に活動に賛同した登録者の方がいるので、同じ志をもった方が、必要な時に（直前でも）必要な作業（草刈りや摘蕾や摘果など）を一緒に取り組んでもらえる取り組みです。最近の天候不順では、企画どおりの日に開催するということが難しくなってきました。また単純に消費者と生産者の交流というだけではなく、農業の現状を実際見て、関わっていただく取り組みになります。こういった取り組みを継続的に進めていき、産地の現状を消費者の方にも知っていただき、一緒に考えていただけるような関係づくりをしていきたいと思っています。持続可能な社会（農業）を進めていけるよう消費者と生産現場の関わり方もより深い結びつきが必要になってくると考えています。

担い手づくり

担い手づくりとして紀ノ川農協が今取り組んでいるのは、婚活プロジェクト、トレーニングファーム、レンタルハウス、レンタルキウイ棚です。

その中でも婚活イベントは、去年初めて行いました。

農業をされてる方が、パートナーを見つけて、安定的に農業に取り組んでいただける環境を作れたらという思いから、初めて行いました。

「農協で婚活?!」ということで最初は、どうしたらいいんだろうということからスタートしました。紀ノ川農協には３つの委員会があります。生産力向上委員会、交流委員会、ＧＡＰ委員会の３つです。その中で交流委員会が中心になり、委員会メンバーの農家さんと若手の職員でキャッチコピーを考えることからスタートしました。

考えたキャッチコピーは、マスコミにもとりあげてもらえるようにインパクトのある興味をもつキャチコピー。そこで考えでてきたのが「伝説のハート牛をさがせ！」。実はこのキャッチコピーを考えた時にはハートの牛がいるかわかっていなかったんです。会場は海南市にある黒沢牧場さん。山地酪農といわれる牛舎のない牧場で開催することはきまっていたのですが、婚活ということでハートを連想し、調べたら一般的にハートマークの牛がいるということを知り、いたらいいなという気持ちでキャッチコピーを考えました。もちろんいなかったことも考えて職員がハートマークをつけて牛のコスプレをすることは、その時、話をして決まっていました。

このキャッチコピーを考えた時、農業のことをいつも考えると高齢化、人口減少で担い手がいないや異常気象ともいえるこれまでに経験したことのない雨など、とても深刻な話になってしまいます。深刻ではあるが暗くなる必要はなく、楽しんで乗り越えていけば、次のステップが見えるのではないかということから、企画をしたメンバーも本気で楽しんで、議論し、企画を考えました。当日はうまくいくか内心心配していましたが、結果は、その時にはわからなかったのですが、後日かぜの便りで『カップルができたらしいよ』と。そうこうしていると２組カップルが出来たことがわかりました。

そうすると『２組ともが結婚するらしいよ』と、と

びっきりの報告がとびこんできて、その報告を聞いた時は、涙がでるぐらいうれしかったです。今思い出しても泣けてきます。

農協はじまって以来の「入籍しました」と報告に来て下さる幸せそうな姿。そんな姿を見て、本当にやってよかったなと実感しました。

女性の方が２組とも大阪の方で、今年の春２組とも結婚され、こちらへ移住し、農業をはじめられています。

この結果を受け、実は第２弾を今年企画し、実施しました。

なんと去年は、男性の申込みが少なかったのですが、今年はこのうわさを聞いた独身男性農業者さんですぐ募集人数がいっぱいに。キャンセル待ちがでるほどです。今年も１組カップルができ、うれしい便りが届けばいいなと思いながら、すでに次の開催を要望されていますので、また企画を考えようと思っています。ちなみに２回目の婚活のキャッチコピーは、「とうもろこし畑でコーン活（婚活）」でした。

実際にいたハート牛

婚活イベントをしてみて、意外な効果を感じたのは、婚活イベントに参加した方の中には、婚活目的だけではなく、農業のことを話せる仲間づくりを意識された方もいたことです。

農業を将来的にしたい方も多く参加されていました。農業をするということにハードルを感じている方も婚活を通じて、農業をしたいハードルが少しとびこえやすくなったのかなと感じました。第３弾も実施予定です。

また担い手づくりで中心になっているのがトレーニングファームです。

農業をしたいけど、どうやって農業をしていけばいいのかわからないという意見を聞くことが多くなりました。

就農希望の方がスムーズに就農できるよう紀ノ川農協では、紀ノ川農業協同組合トレーニングファーム部会「ふたば塾」を今年の８月に県の承認を受け設置しました。

紀ノ川農協が事業主体となり、新規就農の方を育成する専門部会を立ち上げ、部会で新規就農の方を受入れ、原則として２年間研修を行います。新たな担い手を育成する研修制度になります。

部会のメンバーは、果樹、野菜、花き栽培をしている熟練の農家さんです。和歌山県は立地条件、リスク分散もあり、１品目のみで経営を成り立たせている農家さんは少なく、このトレーニングファームでは、複合的な品目の経営スタイルが学べます。また熟練農家さんがそばで指導してくれ、農地取得などの支援もしてくれます。独立してからもわからないことが気軽に聞ける環境が、現在育っている新規就農の方を見ていて就農の近道のように思います。興味をもったらぜひご連絡ください。

婚活イベントで結婚したカップル

紀ノ川農協では、設備投資の高い農業設備などについて建てたい場所に紀ノ川農協が先に建て、レンタルする制度も去年からはじまっています。レンタルハウス、レンタルキウイ棚です。紀ノ川農協の販売品目のなかでも上位になる、トマト、キウイフルーツを増やしていこうということで、ハウスは、１年に10アール、キウイ棚は、１年に１ヘクタールずつ５年間増やしていく予定です。農業をはじめたばかりの方でも、ハウスなどを建てて安定的に農業に取り組んでいけるようなこのような支援制度も進めています。

持続可能な農業を考えた時に、環境への配慮を考えた農業、次の担い手の育成、この10年が大きな転機になると思います。

国連は、２０１７年に開催された総会で２０１９年から２０２８年までの10年間を「家族農業の10年」とすることを決定しています。家族農業とは、農場の運営から管理までの大部分を、１戸の家族で営んでいる農業のことです。誰ひとり取り残さないために、国連が取り組む２０３０年までの「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」の目標達成にも家族農業という形の農業は大きく寄与すると考えられています。世界の食料の大部分を担っているのは、家族農業です。

日本でも多くの農家の経営スタイルは家族農業です。

高齢化、人口減少で日本の農業は、今危機に瀕しています。

持続可能な家族農業をもう一度見直すことが、今求められています。

次の世代に農業をつなぐために。

2018年８月25日発行　第301号

憲法を くらしにいかす 地方自治
第60回 自治体学校 in 福岡
2018年7月21日～23日

30数年ぶりに参加した「第60回」自治体学校

和歌山県地域・自治体問題研究所　事務局　西岡　敏

30数年ぶりの参加

２０１８年７月21～23日、福岡市内で開催された第60回自治体学校に参加しました。

自治体学校へ初めて参加したのは、まだ20代だったと思うのですが、地元白浜町で開催されるということで、御坊市職員労働組合の先輩に誘われて参加しました。

当時の参加者は、若い自治体労働者が多く、熱心に仕事のことを語り合っているのを見て、こんなに情熱をもって仕事をする役所の職員がいるのかとカルチャーショックを受けたのを覚えています。

今回30数年ぶりに参加して感じたのは、参加者が高齢化して、地方議員さんの学校になっているなというのが正直な感想でした。

自治体学校の会場風景

特別対談での太田昇真庭市長

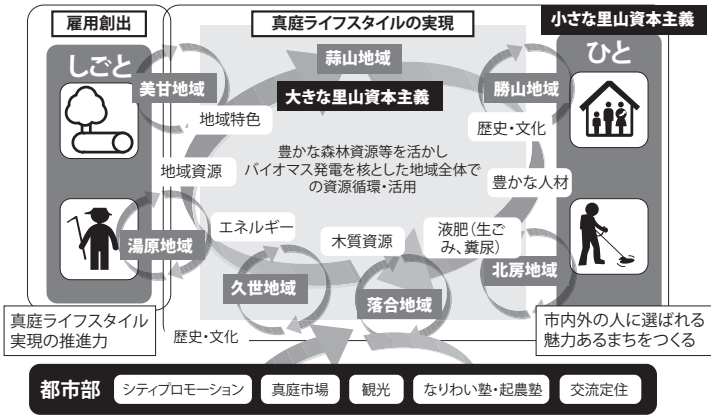
記念シンポジウムの特別対談は、太田昇真庭市長と石川捷治九州大学名誉教授の対談でした。

シンポジウムの特別対談

太田昇市長は、１９５１年に真庭郡久世町（現真庭市）出身で、京都大学卒業後、京都府庁に入職。２０１３年京都府副知事を辞職し、真庭市長に当選。現在２期目を努めています。

真庭市は２００５年に真庭郡９町村が合併して誕生。人口４６０９２人、面積８２８㎢、山林が約80％の自治体です。

太田市長が提唱する『里山資本主義』とは、バイオマス発電に代表される「大きな里山資本主義」と、各地域の特色ある資源を活かした「小さな里山資本主義」が相互に連携しながら前進していく。森林資源に代表される豊かな地域資源を活かした資源循環・経済循環をつくるとともに、地域の生活や文化に根差した「真庭スタイル」に共鳴する地域内外の人の交流、連携により永続的な地域をつくっていくことだそうです。



里山資本主義の図式

太田市長の話の中で、「公務員は誰のためのものか」それは、「社会を良くするために働くのだという志を持つ」ことだと聞いて、かつて組合運動でよく耳にした「自治体労働者論」（地域住民の繁栄なくして自治体労働者の幸福はない）を思い出しました。

2日目の分科会

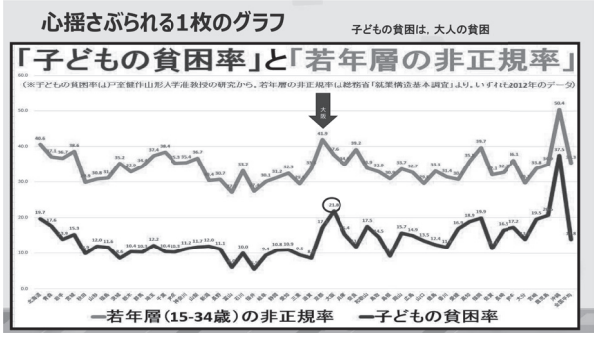
２日目の分科会は、第３分科会「子どもの育ちと自治体政策」に参加しました。

第３分科会の
藤永のぶよ助言者

最初に助言者の藤永のぶよ氏（ＮＧＯおおさか市民ネットワーク）から「大阪の子どもの貧困は、大阪の

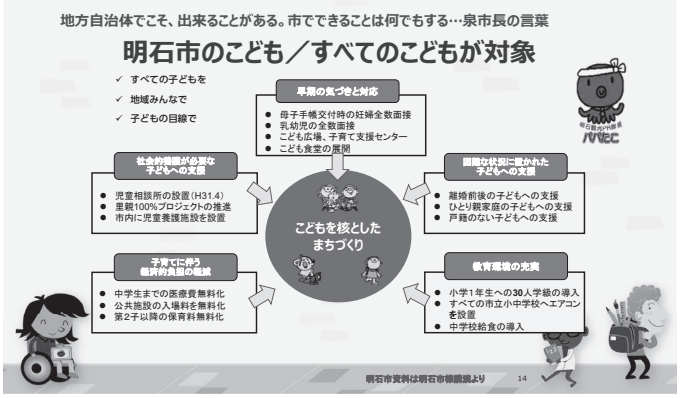
大人の貧困だ」というテーマで報告がありました。

藤永氏が子どもの貧困問題に関わるきっかけとなったのは、戸室健作山形大学准教授がつくった1枚のグラフだといいます。全国２位の大阪の子どもの貧困率と若者の非正規率に明確な相関関係があることを発見したことからだそうです。



戸室健作山形大学准教授がつくったグラフ

90年代から非正規率が年々増え、今では４割を超え、平均賃金は正規職員の約４割という格差。２０１４年のＯＥＣＤの「ひとり親家庭の貧困率指標」で日本がワースト１になったとのことです。大阪府下のワースト１は、パナソニックが撤退した門真市で、国保料の滞納率もワースト１。国は門真市を「子どもの貧困対策モデル都市」に指定しました。



明石市の「こどもを核としたまちづくり」

子どもの貧困問題の解決には、国や自治体の制度の重要性を強調し、やろうと思えばできるという明石市の事例を紹介。明石市は「こどもを核としたまちづくり・こどものしあわせを第一に」ということで、こども総合支援条例を制定し、子どもに焦点を当てた自治体政策の成果で、若い世帯の流入が進んでいることを紹介しました。

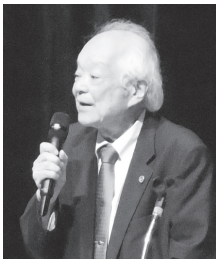
大分県豊後高田市の大石忠明市議からは、高校卒までの医療費と中学校までの給食費無料化を要求し、実現してきた取り組みが報告されました。

堺市の岡井勤市議は、堺市の「『子どもの生活実態調査』の結果から見えてくる課題と進めるべき施策を考える」というテーマで、報告されました。

参加者からも20名以上の方から発言があり、猛暑に負けない熱い討論が展開されました。

最終日の馬奈木昭雄氏の特別講演

23日の最終日は、馬奈木昭雄氏の「くらしの現場で国民主権をまもろう」をテーマに特別講演がありました。


特別講演の
馬奈木昭雄弁護士

馬奈木氏は、弁護士としてこれまで水俣病、じん肺、中国残留孤児、諫早干拓など数々の訴訟で、国家が国の政策として国民に深刻な被害を与えてきた問題について語ってくれました。

政府と官僚は、憲法を守ろうと考えていないということが共通していると馬奈木氏は指摘しています。

そして、私たちが「主権者」として、憲法の定めるとおり国民の意思に従った行政を行うよう、声をあげていくことが求められていると明言しました。

馬奈木氏の特別講演を聞いて印象に残った話は、次の５点です。

①産廃処理場建設で「自治体は『中立的立場』なのか」という疑問については、「自治体は住民のために存在しているのであり、住民の生命・健康・生活の安全を護る立場に立つことが当然の存在理由であり、それ以外の立場はない。」

②中央政府直結の自治体行政が、住民の生活、生命が不安にさらされる事例（川辺川ダム建設事業、諫早湾干拓事業、産業廃棄物処理場反対運動、筑豊じん肺訴訟など）が続出している。

③国・行政の『解決』という意味は、被害の根絶は関係なしに「被害者を黙らせること」つまり被害者が黙ればものごとが解決したという考え方である。

④「地方自治の本旨」とは、地域のことは地域で決める。この本質は、「地域住民による合意の形成」。主権者として、住民の合意の形成をいかに求めていくのか、その取り組みが問われている。

⑤私たちは、子どもや孫たちに権利を引き渡す義務がある。

ということです。

弁護士さんの話なので少し難しい所はあったのですが、大変勉強になりました。

今回の自治体学校の参加を通して、当研究所の方針で掲げている県内の自治体学校は、かなりハードルが高い課題だと痛感しています。しかし、各地域の課題をテーマとした地域ブロック交流集会の積み重ねをしながら、「わかやま自治体学校」に繋げて行ければと思いました。